

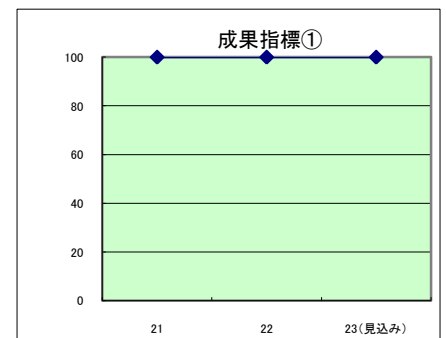
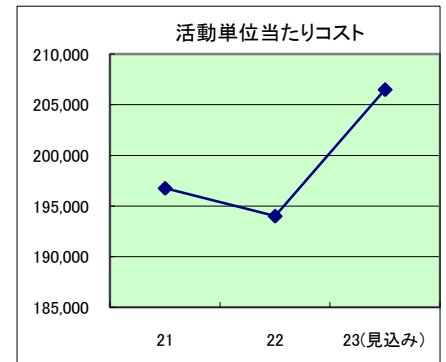
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

土道05

事務事業名		道路維持補修事業		会計	1	一般会計	
				款	8	土木費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	項	2	道路橋梁費	
	施策(節)	9	道路交通	目	2	道路舗装改良事業費	
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進	事業	1	道路維持補修	
関連する計画等				作成部署	土木部道路課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2221		
	市認定道路及び里道						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	生活基盤である道路の安全性の確保を図る。						
	道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に対し、修繕・応急工事を実施する。						
	道路修繕工事：道路舗装・安全柵・側溝・集水枡等の小規模な破損の修繕。 応急工事：道路舗装・道路構造物の老朽化や破損に伴う危険箇所の早急な補修						
根拠法令等		高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律(通称「交通バリアフリー法」)					
事業開始時期		☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度	
事業開始時からの状況変化		高度経済成長期に築造された道路及び道路付属施設の老朽化が進んでいる。					
市民や議会の要望		道路舗装や道路側溝等の改修要望が増えている。					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		28,100	28,000	30,500	
人件費【2】 (千円)		11,250	10,800	10,800	
職員数	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		39,350	38,800	41,300	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	39,350	38,800	41,300	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
①	道路構造物破損箇所補修	箇所	200	200	200
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		196,750 円	194,000 円	206,500 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		331 円	329 円	350 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 通報件数及び発見件数に対する処置率 (式) 処置件数÷通報件数及び発見件数×100	%	道路パトロールや要望・通報等により明らかになった道路構造物の破損等の件数に対する処置件数の割合	目標 100 実績 100	100 達成率(%) 100.0%	100
	② (式)			目標 実績	達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民生活の基盤である道路の維持補修は、市民が安全・安心・快適な生活を送るために、必要な事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市民が安全・安心・快適な生活を送るために、必要な事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。又、民間活力の活用によって土日曜日、夜間の処理スピード短縮により安全性の確保が出来るため、重大事故発生を極力抑制されることにより、不要な予算の支出は回避できるものと判断する。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	安全性を確保するために有効性がある。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	要望や通報などにより、現場確認し、事業を行っている。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	要望や通報等に対し、100%処理を行っている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価											
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	市民生活に密着した事業であって、日常生活を快適に過ごすために必要なものであり、適正に処理されていると思われる。											
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 市民が道路を安心・安全・快適に利用できるように、より充実して継続していく。 また、予算及び職員数減少により、きめ細かな住民サービスが低下していく恐れがあるため、道路施設の点検及び管理委託、道路工事予算について重大事故防止に向け拡充する必要がある。											
行革本部評価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											